

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新井 邦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	69,845,337	62,327,904	59,857,671	57,780,867	61,258,222
経常利益(千円)	514,749	370,384	374,875	1,071,773	1,821,889
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	82,240	214,742	878,728	444,689	5,378,188
包括利益(千円)	-	-	604,426	131,143	4,485,905
純資産額(千円)	41,751,205	40,917,203	40,114,716	45,136,710	41,851,531
総資産額(千円)	195,673,679	195,172,652	195,570,780	192,990,248	188,173,950
1株当たり純資産額(円)	5,847.23	5,809.60	5,716.69	6,455.57	5,970.34
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	11.91	31.54	129.14	65.35	790.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	20.3	19.9	22.8	21.6
自己資本利益率(%)	0.2	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	13,346,425	340,068	1,119,260	440,411	2,753,015
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,176,814	1,422,335	499,194	656,515	1,188,635
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	16,876,537	2,415,927	934,771	264,133	1,836,094
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,810,431	5,469,937	5,095,185	4,593,419	3,487,971
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	2,435 (2,166)	2,405 (2,018)	2,383 (1,895)	2,373 (1,788)	2,210 (1,650)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年 3 月	第47期 平成22年 3 月	第48期 平成23年 3 月	第49期 平成24年 3 月	第50期 平成25年 3 月
売上高(千円)	47,078,886	42,198,096	42,179,354	40,406,615	42,387,509
経常利益又は経常損失() (千円)	221,828	716,652	40,985	402,638	645,793
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,138,828	848,551	156,859	1,196,797	5,745,777
資本金(千円)	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000
発行済株式総数(株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額(千円)	38,759,282	37,721,316	37,681,555	41,412,347	35,684,048
総資産額(千円)	182,273,951	181,129,725	183,244,153	179,684,185	172,461,590
1株当たり純資産額(円)	5,617.28	5,466.85	5,461.09	6,001.78	5,171.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30 (-)	30 (-)	15 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	165.04	122.97	22.73	173.44	832.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	20.8	20.6	23.0	20.7
自己資本利益率(%)	2.9	-	0.4	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	18.2	-	132.0	-	-
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	1,396 (938)	1,434 (925)	1,430 (799)	1,449 (679)	1,371 (708)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

2【沿革】

昭和38年 7 月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年 9 月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億 5 千万円に増資
昭和40年 1 月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和44年 8 月	株式会社宇奈月ニューオータニホテル（現・株式会社ニューオータニリゾート）設立
昭和45年 1 月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年 3 月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年 9 月	THE NEW OTANI AMERICA 設立
昭和49年 9 月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年 9 月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年 9 月	ホテルニューオータニタワー付属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年 7 月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和56年 3 月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年 5 月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和61年 9 月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年 4 月	ニューオータニ湯沢開発（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
平成 3 年 2 月	ニューオータニガーデンコート開業
平成 5 年 9 月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成 9 年 9 月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年 5 月	エヌアールイーハビネス株式会社設立
平成12年 6 月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年 3 月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年 1 月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年 9 月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成20年 2 月	ニューオータニガーデンコート再証券化
平成22年 3 月	ニューオータニイン横浜開業
平成24年 6 月	株式会社ニュー・オータニに商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社10社及び関連会社5社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、株式会社ニューオータニリゾート、エイチアールティーニューオータニ株式会社、ホテルカイマナ株式会社及び関連会社の日ノ丸観光株式会社がホテル事業を営んでいる。子会社のザ ニューオータニアメリカでホテルマネージメント事業を営んでいる。

子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。

子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。

子会社のツナギ地域開発株式会社が不動産開発事業を営んでいる。

子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。

子会社の株式会社エイチアンドピーニューオータニで健康増進事業を営んでいる。

関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。

関連会社の株式会社ガーデンコートクラブで飲食事業を営んでいる。

貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。

その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

連結子会社

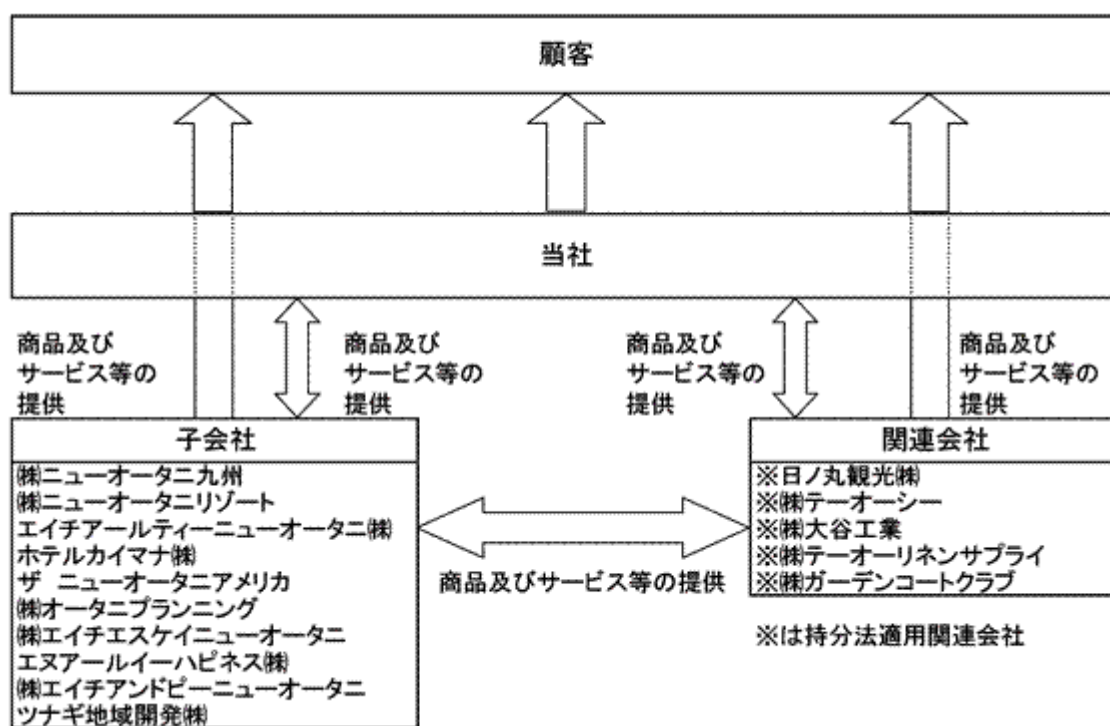
株式会社ニューオータニ九州	ホテル事業及び貸店舗事業
株式会社ニューオータニリゾート	ホテル事業
エイチアールティーニューオータニ株式会社	酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、ホテル事業及びレストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業
ホテルカイマナ株式会社	ホテル事業
ザ ニューオータニアメリカ	ホテルマネージメント事業
株式会社オータニプランニング	人材派遣事業
株式会社エイチエスケイニューオータニ	人材派遣事業
エヌアールイーハピネス株式会社	環境コンサルティング事業
株式会社エイチアンドピーニューオータニ	健康増進事業
ツナギ地域開発株式会社	不動産開発事業

関連会社

日ノ丸観光株式会社	ホテル事業
株式会社テーオーシー	貸店舗事業
株式会社大谷工業	架線金物製造販売事業
株式会社テーオーリネンサプライ	ランドリー事業
株式会社ガーデンコートクラブ	飲食事業

（注） は持分法適用会社

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ニューオータニ九州 (注)2	福岡県福岡市中 央区	3,160,000	ホテル事業 貸店舗事業	59.80	役員兼任あり 借入金に対する 保 証債務 資金の貸付
(株)ニューオータニリ ゾート (注)4	東京都千代田区	81,532	ホテル事業	99.72 (0.01)	役員兼任あり 借入金に対する 保 証債務 資金の貸付
エイチアールティー ニューオータニ(株) (注)2	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 借入金に対する 保証債務 当社の原材料等を納 入 建物の賃貸
ホテルカイマナ(株) (注)2、4	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	73.87 (7.89)	役員兼任あり
ザ ニューオータニアメ リカ	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)オータニプランニ ング	東京都千代田区	30,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)エイチエスケイ ニューオータニ (注)4	東京都千代田区	52,500	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアールイーハピネ ス(株)	東京都千代田区	170,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(株)エイチアンドピー ニューオータニ (注)5	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託
ツナギ地域開発(株)	新潟県南魚沼郡 湯沢町	20,000	ホテル事業	75.00	役員兼任あり
(持分法適用関連会社)					
日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	498,750	ホテル事業	32.36	役員兼任あり
(株)テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	17.29	役員兼任あり
(株)大谷工業 (注)3	東京都品川区	655,200	その他	24.64	役員兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)テオーリネンサプライ	東京都千代田区	96,000	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(株)ガーデンコートクラブ (注)6	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	20.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社

3 (株)テオーシー及び(株)大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

5 債務超過会社。債務超過の額 2,399,415千円

6 債務超過会社。債務超過の額 3,110,638千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	2,110 (1,598)
貸店舗事業	6 (1)
報告セグメント計	2,116 (1,599)
全社	94 (51)
合計	2,210 (1,650)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,371 (708)	38.74	15.91	4,454,037

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	1,271 (656)
貸店舗事業	6 (1)
報告セグメント計	1,277 (657)
全社	94 (51)
合計	1,371 (708)

(注)1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復傾向が見られ、企業業績も緩やかではあるものの改善が見られた。加えて、年度後半には金融および経済政策への期待の高まりから円高の是正や株価の持ち直しの動きなど、先行きに対する明るさも見えはじめてきた。一方、世界経済においては、不確実性は依然として高く、欧州債務危機や新興国の成長鈍化に加え、近隣国との関係悪化による影響の深刻化が懸念されるなど予断を許さない状況が続いていた。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）においては、国内でのレジャー需要の回復に加え、法人需要での大型催事などの高まりがあったものの本格回復には至らなかった。

しかしながら、年度後半の経済環境の好転、円高修正による訪日外国人も中国を除くアジアを中心に回復基調となるなど、営業環境には明るい兆しが見えはじめた。

この結果、営業収入は61,258百万円と前連結会計年度に比べて3,477百万円の増収となり、経常利益では1,821百万円と前連結会計年度に比べて750百万円の増益となった。

しかし、当期純損失は「証券化投資損失等」の計上により5,378百万円となり、前連結会計年度に比べて4,933百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ホテル事業

ホテル事業は、東日本大震災の影響を大きく受けた昨年度からは、スカイツリーなどの新しい観光スポットの開設による日本人レジャー需要の回復や、国際会議などの大型催事の需要の高まりが見られるようになった。

この結果、ホテル事業の売上高は54,503百万円と前年同期に比べ3,796百万円の増収となり、営業利益は3,651百万円と前年同期に比べ2,021百万円の増益となった。

貸店舗事業

貸店舗事業は、既存テナントの賃料値下げ等により、売上高は6,755百万円と前年同期に比べ318百万円の減収となり、営業利益は2,734百万円と前年同期に比べ110百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,487百万円であり、前年同期に比べ1,105百万円の減少となった。主な要因は、子会社であった株式会社オータニコーポレーション、大谷不動産有限会社が当連結会計年度末にて連結除外となったことによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,753百万円と前年同期に比べ2,312百万円の増加となった。これは主に、営業利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,188百万円と前年同期に比べ532百万円の減少となった。これは主に固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,836百万円（前年同期は264百万円）となった。これは主に前期において、セール・アンド・リースバックによる収入があったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	54,503,135	107.5
貸店舗事業(千円)	6,755,087	95.5
合計(千円)	61,258,222	106.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済の見通しとしては、新政権による金融および経済政策による個人消費や企業収益の回復により国内景気は持ち直しの動きが見られる。

ホテル業界においても、こうした景気持ち直しに伴う法人・個人の利用増や、円安による外国人需要の増加により売上増加が期待されるが、一方、円安によるエネルギー、原材料コストの上昇や引き続き販売競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が継続するものと予想される。

こうした環境下、当社は開業50周年に向けて、「収入増の施策」「費用削減施策」「借入金圧縮施策」を実行していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、海外経済及び国際情勢の動向や、日本経済の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテル間の競争激化に伴う収益悪化、SARS、BSE、新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少、賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下、想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限並びに原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、借入金の調達及び返済等を円滑に行うため、平成24年9月に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結した。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| (1) 借入人 | 株式会社ニュー・オータニ |
| (2) 借入先 | 株式会社みずほコーポレート銀行他 計20社 |
| (3) 契約金額 | 260億円 |
| (4) 契約形態 | 金銭消費貸借契約 |
| (5) 契約日 | 平成24年9月25日 |
| (6) 実行可能期間 | 平成24年9月28日から平成25年9月30日の期間において借入可能 |
| (7) 契約期限 | 平成29年9月29日 |
| (8) 元本返済方法 | 平成26年3月31日を第1回目として、以後6ヵ月毎合計8回分割返済 |
| (9) 担保 | 株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等
大谷不動産有限会社 土地 |

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表等及びその作成の基準となる重要な取引は適切に記録しており、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積及び判断を行っているが、不確実又はリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはお客様に「お役に立つ」「楽しんでいただく」「喜んでいただく」「寛いでいただく」を合言葉に全社一丸となって取り組んでいる。

営業収益においては、スカイツリーなどの新しい観光スポットの開設などによる日本人レジャー需要の回復に加え、大型国際会議などによる需要の高まりはあったが、引き続き円高に加え、海外経済の減速や緊迫する国際情勢の影響などにより、特に第3四半期までは訪日外国人も本格回復には至らず、更に、既存大型ホテルのリニューアルによる競争激化もあり厳しい環境が続いた。

しかしながら、年度後半の経済環境の好転、円高修正により訪日外国人も中国を除くアジアを中心に回復基調になるなど、営業環境には明るい兆しが見え始めた。その結果、売上高は612億58百万円となり、前連結会計年度に比べ34億77百万円の増収となった。費用面においては、ワークシェアなどを中心とした効率的な人員配置を徹底し、全ての経費の削減に努め、経常利益も増益となったが、特別損失として「証券化投資損失等」を計上したことにより、当期純損失を余儀なくされた。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

リスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。当社グループは安全・安心・環境のキーワードを基本にマーケット動向に柔軟に対応しつつ、設備・クオリティ・規模の優位性を発揮しながら売上高の確保を目指す。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度における有利子負債は、借入金並びにリース債務の返済により減少した。引き続き、営業利益を確保することにより有利子負債の削減に努力する。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額2,039百万円である。主にホテル設備の商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ホテル事業

ニューオータニ東京でメイン・ガーデンタワーエレベーター昇降機制御装置改修工事で339百万円、メイン・ガーデンタワーエレベーター耐火被覆工事に144百万円、メイン厨房設備及び各棟トイレ改修工事で74百万円、パソコン及びサーバー更新で82百万円、レストランPOS更新で70百万円、ガーデンタワー誘導灯改修工事で29百万円、宴会場調光設備改修工事で27百万円、宴会場音響・映像光回線システム工事で26百万円、ホテルニューオータニ博多で客室改装工事に25百万円及びレストラン新設工事で17百万円、ホテルニューオータニ佐賀で宴会場改装工事に27百万円、ニューオータニイン札幌で客室改装工事に16百万円、N A S P Aニューオータニで車両に22百万円及び非常灯誘導灯設備工事で10百万円、宇奈月ニューオータニホテルでLED照明設置に7百万円、株式会社エイチエス케이ニューオータニで土地に26百万円投資している。

貸店舗事業

特になし。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株)ニュー・オータニ 東京 東京都千代田区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	18,141,309	97,056	103,531,055 (35,949.98)	466,771	609,706	122,845,899	963
	貸店舗事業	貸店舗	3,320,883	20,487	568,524 (-)	-	395,162	4,305,058	
大阪 大阪市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	377,981	13,113	-	48,879	25,067	465,041	252
	貸店舗事業	貸店舗	19,350	669	-	-	1,283	21,303	
幕張 千葉市美浜区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	346,502	20,268	7,362,944 (44,567.00)	68,930	33,626	7,832,273	156
	貸店舗事業	貸店舗	11,306	661	335,055 (-)	-	1,097	348,120	

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ニューオータニ九州	福岡県福岡市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	2,174,700	37,504	4,280,000 (4,409.73)	50,617	153,176	6,695,999	211
		貸店舗事業	貸店舗	367,683	-	-	-	-	367,683	
	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,365,011	4,434	137,050 (1,177.41)	7,373	38,265	1,552,134	79
(株)ニューオータニリゾート	富山県黒部市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	-	-	- (14,044.97)	-	-	-	68
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	-	-	-	-	-	-	31
エイチアールティーニューオータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備	4,761	449	-	996	3,224	9,431	34
		ホテル事業	事務所	1,229	0	-	6,442	1,315	8,988	38
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	33,610	-	-	32,939	24,129	90,678	56
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	228,845	3,316	-	2,673	20,953	255,789	51
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	254,158	25,342	-	14,003	99,496	393,000	16
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	716,330	3,059	58,904 (44,741.85)	66,649	9,709	854,652	85

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エイチアンド ビーニューオータ ニ	東京都千代 田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘ ルスクラブ	-	-	-	-	-	-	16

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積
㈱ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	963	30,998.35㎡
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 貸店舗	252	建物

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	79	3,317.87m ²
(株)ニューオータニリゾート	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	31	建物
エイチアールティーニューオータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備	34	建物
		ホテル事業	事務所	38	
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	56	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	51	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	16	建物
(株)エイチアンドピーニューオータニ	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘルスクラブ	16	建物

(注) 1. エイチアールティーニューオータニ(株)、(株)エイチアンドピーニューオータニの設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2. エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区及び神奈川県横浜市中区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100 株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～平 成24年3月31日	-	6,924,000	-	3,462,000	5,011,103	7,980,876

(注) 法人税等の税率変更による合併差益の調整による増加である。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	24	2	85	-	-	46	157
所有株式数(単元)	-	17,190	1,100	43,766	-	-	7,181	69,237
所有株式数の割合 (%)	-	24.83	1.59	63.21	-	-	10.37	100

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大谷不動産有限会社	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	1,358	19.6
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	605	8.7
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号	527	7.6
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号	363	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	300	4.3
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	270	3.9
大谷 和彦	東京都千代田区	226	3.3
大谷 正子	東京都千代田区	211	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	165	2.4
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	140	2.0
計	-	4,166	60.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,899,700	68,997	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,997	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀 尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
計	-	24,000	-	24,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、多額の当期純損失を計上したことを鑑み、期末配当を無配とすることとした。次期については、配当を復活させるべく全社一丸となって業績改善に努力していく所存である。

内部留保資金の使途については、業容拡大のための設備投資などに有効活用し企業価値向上に努める。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取 締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会長 同 年6月 株式会社ホテルニューオータニ高岡取締役 同 年6月 ホテルカイマナ株式会社取締役会長 同 7年6月 株式会社テオオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テオオーリネンサプライ代表取締 役名譽会長 同 11年2月 エイチアルティーニューオータニ株式会 社代表取締役名譽会長 同 12年5月 エヌアルイーハビネス株式会社代表取締 役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締 役会長 同 15年3月 株式会社ゴールデンスパニューオータニ (現株式会社エイチアンドビーニューオー タニ) 取締役 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 19年10月 株式会社大谷工業取締役会長 同 20年6月 大谷不動産有限公司取締役会長 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株式会社TOLCD) 代表取締 役名譽会長 同 24年6月 株式会社ニューオータニリゾート代表取締 役名譽会長	(注) 4	226
常務取締役 (代表取締役)	ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総支 配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テオオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアルイーハビネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 株式会社ガーデンコートクラブ取締役 同 年6月 ザニューオータニアメリカ取締役 同 年6月 ホテルカイマナ株式会社取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年3月 株式会社ゴールデンスパニューオータニ(現 株式会社エイチアンドビーニューオータ ニ) 取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 年6月 株式会社ニューオータニリゾート監査役	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理室長	大木 勉	昭和28年7月8日生	平成9年9月 当社料飲部長 同 10年12月 当社料飲営業部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副支配人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 エヌアールイーハビネス株式会社取締役 同 年6月 日ノ丸観光株式会社取締役 同 年6月 株式会社ホテルニューオータニ高岡取締役 同 年6月 株式会社聴涛館取締役 同 年6月 ザニューオータニアメリカ取締役 同 年6月 ホテルカイマナ株式会社取締役 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 18年6月 株式会社ガーデンコートクラブ代表取締役社長 同 24年3月 株式会社エイチアンドピーニュー・オータニ代表取締役会長 同 年5月 当社取締役経営管理室長 同 年6月 ツナギ地域開発株式会社代表取締役社長 同 年6月 大谷不動産有限公司監査役 同 年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会社監査役 同 年6月 株式会社ニューオータニリゾート代表取締役会長 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 年6月 株式会社オータニブランニング監査役	(注)4	-
取締役	ホテルニューオータニ大阪総支配人	崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人	(注)4	-
取締役	ホテルニューオータニ幕張総支配人	原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 株式会社オータニブランニング(旧株式会社オータニ企画)取締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホテルニュー オータニ東京 取締役不動産 事業部長兼事 業プロジェクト 本部兼プロ ジェクト室長	新谷 裕之	昭和32年 6 月28日生	平成14年12月 当社営業本部料飲営業部東京担当部長 同 18年 3 月 当社営業本部料飲営業部長 同 年 5 月 当社ホテルニューオータニ大阪営業本部長兼 営業部長 同 19年 4 月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼 営業本部長 同 20年 6 月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支 配人兼営業本部長 同 24年 5 月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支 配人兼営業本部長兼営業本部営業部長 同 年12月 当社取締役ホテルニューオータニ東京テナン ト事業部担当 同 25年 3 月 当社取締役ホテルニューオータニ東京不動産 事業部担当兼事業プロジェクト本部兼プロ ジェクト室長 同 年 6 月 当社取締役ホテルニューオータニ東京不動 産事業部長兼事業プロジェクト本部兼プロ ジェクト室長 同 年 6 月 株式会社シー・シー・アイ取締役 同 年 6 月 北京市長富宮センター有限責任会社董事 (取締役) 同 年 6 月 株式会社エイチエスケーニューオータニ取締 役	(注) 4	-
取締役		大谷 卓男	昭和28年 6 月11日生	昭和63年 6 月 株式会社テーオーシー取締役 平成 2 年 6 月 同社常務取締役 同 3 年 6 月 同社専務取締役 同 年 6 月 株式会社レインボウ取締役 同 5 年 6 月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7 年 6 月 株式会社大谷工業取締役 同 年 6 月 当社取締役 同 8 年 6 月 株式会社ニューオータニリゾート取締役 同 10年 7 月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役会長 同 12年 6 月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年 6 月 大谷不動産有限公司監査役 同 15年11月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締 役副会長 同 17年 9 月 当社取締役 同 21年 8 月 株式会社ＴＯＬコマーシャル・ディレク ション(現株式会社ＴＯＬＣＤ)代表取締 役会長	(注) 4	2
取締役		平島 治	昭和 7 年 1 月15日生	昭和58年 6 月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年 6 月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年 6 月 同社専務取締役大阪支店長 平成 3 年 6 月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5 年 6 月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建築 営業本部長 同 8 年 4 月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9 年 4 月 同社代表取締役社長 同 12年 6 月 当社取締役 同 13年 4 月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年 6 月 同社取締役会長 同 年 9 月 当社取締役 同 19年 6 月 大成建設株式会社相談役 同 23年 6 月 同社特別顧問	(注) 4	-
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年 6 月 サントリー株式会社取締役 同 59年 6 月 同社常務取締役 同 62年 6 月 同社専務取締役 平成元年 3 月 同社取締役副社長 同 2 年 3 月 同社代表取締役副社長 同 12年 6 月 当社取締役 同 13年 3 月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年 3 月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年 9 月 当社取締役 同 21年 2 月 サントリーホールディングス株式会社代表 取締役会長兼社長	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社社友・名誉会長	(注)4	-
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役	(注)4	60
取締役		數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 J F E ホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 J F E ホールディングス株式会社相談役	(注)4	-
取締役		佐々木 隆	昭和18年7月15日生	平成8年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)取締役財務部長 同 12年4月 同社取締役西日本営業本部長 同 年6月 同社常務取締役西日本営業本部長 同 14年6月 同社代表取締役社長 同 20年6月 同社代表取締役会長 同 22年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		寺坂 史明	昭和24年4月12日生	平成16年9月 サッポロビール株式会社取締役兼常務執行役員マーケティング本部長 同 17年3月 同社取締役兼専務執行役員 同 21年3月 同社専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 年6月 当社取締役 同 25年3月 サッポロビール株式会社相談役	(注)4	-
取締役		小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年4月 同社常務執行役員経営企画・事業・総務・法務担当役員 同 年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		泉谷 直木	昭和23年 8 月 9 日生	平成15年 3 月 アサヒビール株式会社（現アサヒグループホールディングス株式会社）取締役 同 16年 3 月 同社常務取締役 同 18年 3 月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年 3 月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年 3 月 同社代表取締役社長兼ＣＯＯ 同 24年 6 月 当社取締役	(注) 4	-
常勤監査役		川野 毅	昭和28年 2 月27日生	昭和51年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 9 月 当社総務部長 同 12年 6 月 当社取締役経営管理室長 同 15年 5 月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 17年 2 月 当社取締役 同 年 5 月 当社取締役経営管理室長 同 年 9 月 当社取締役経営管理室長 同 年 6 月 当社代表取締役経営管理室長 同 24年 5 月 当社代表取締役 同 年 6 月 当社常勤監査役 同 年 6 月 株式会社大谷工業取締役副会長	(注) 5	-
監査役		羽廣 元和	昭和20年 9 月15日生	平成 8 年 6 月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年 6 月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年 7 月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門・経営管理室管掌 同 14年 3 月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 18年 6 月 当社監査役 同 20年 6 月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 23年 6 月 株式会社テーオーシーサプライ代表取締役社長	(注) 6	-
監査役		岩井 和夫	昭和26年12月 9 日生	平成14年 6 月 株式会社テーオーシー取締役 同 24年 6 月 当社監査役	(注) 7	-
計						288

- (注) 1 印の役職に現任している。
- 2 略歴の記載中、「 当社」とあるのは、平成17年 9 月 1 日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。
- 3 監査役 羽廣元和、岩井和夫は社外監査役である。
- 4 平成24年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 5 平成24年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 6 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 7 平成24年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保及び効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に注力している。

1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

取締役の状況

当社の取締役会は、社内取締役16名(社外取締役なし)で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。

また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査役3名と内部統制推進室の室長以下3名との連携により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笠井幸夫及び齋藤敏雄であり、青南監査法人に所属している。笠井幸夫においては当社継続監査年数は3年、齋藤敏雄においては5年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

監査役羽廣元和氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシー常務取締役を兼務している。

監査役岩井和夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシー取締役を兼務している。

内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に基づき、当社所定の基本方針に沿った、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、コンプライアンス、グループ管理の各体制の整備と維持を進めており、行動規範などの社内規程を策定し、従業員対象コンプライアンス研修の実施のほか、当社グループの個人情報保護方針及び相談窓口を本社で統一化したほか社内の内部通報窓口も稼働している。

今後もコンプライアンス体制を維持しながら、リスク管理、とりわけ緊急時対応についての内部統制整備の強化を図っていく方針である。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防災・防犯・食品衛生に対する安全管理及び情報セキュリティ強化を継続して実施している。

また、東日本大震災時の対応として行った、緊急時の体制、お客さまの保護、営業の一部休止、施設の復旧などの経験を基に地震・感染症など個々のリスクを想定した事業継続計画を策定していく。

更に、安全安心な食を将来にわたって継続的に提供していくために外部機関の協力を得ながら、ハード・ソフトの見直しを徹底的に実施し、体制の強化を図っていく。

2. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 118,666千円

監査役の年間報酬額 9,352千円 (うち社外監査役 3名 1,200千円)

3. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

4. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	14,000	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,482	3,503,041
受取手形及び売掛金	2,710,080	2,635,679
貯蔵品	769,754	730,537
販売用不動産	170,829	169,458
前払費用	1,439,445	1,466,105
未収収益	597,157	508,160
未収入金	307,985	491,413
立替金	133,667	144,102
繰延税金資産	13,241	3,359
その他	44,464	18,098
貸倒引当金	6,899	4,273
流動資産合計	10,808,208	9,665,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,651,012	66,135,453
減価償却累計額	44,398,448	45,286,563
建物（純額）	2, 4 21,252,564	2, 4 20,848,889
建物附属設備	58,155,006	57,149,422
減価償却累計額	51,045,313	50,351,692
建物附属設備（純額）	2, 4 7,109,692	2, 4 6,797,730
構築物	2,631,790	2,454,328
減価償却累計額	2,209,652	2,099,507
構築物（純額）	2, 4 422,137	2, 4 354,821
機械及び装置	3,524,614	3,537,409
減価償却累計額	3,271,591	3,312,359
機械及び装置（純額）	253,022	225,050
車両運搬具	85,446	33,518
減価償却累計額	52,099	33,450
車両運搬具（純額）	33,346	67
工具、器具及び備品	15,127,118	14,313,752
減価償却累計額	14,059,220	13,285,654
工具、器具及び備品（純額）	4 1,067,897	4 1,028,098
土地	2, 3 117,435,241	2, 3 116,300,154
リース資産	972,617	1,297,522
減価償却累計額	331,603	530,444
リース資産（純額）	641,014	767,078
建設仮勘定	-	389,235
有形固定資産合計	148,214,916	146,711,123
無形固定資産		
借地権	113,680	113,680
ソフトウェア	27,083	16,795
その他	15,283	11,688
無形固定資産合計	156,046	142,163

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 25,852,711	1, 2 21,984,858
長期貸付金	381,320	3,866,696
長期前払費用	1,217,490	1,364,687
差入保証金	2 4,055,494	2 3,949,933
繰延税金資産	231,270	235,690
その他	2,451,151	582,961
貸倒引当金	378,363	329,849
投資その他の資産合計	33,811,075	31,654,979
固定資産合計	182,182,039	178,508,266
資産合計	192,990,248	188,173,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,046	853,689
短期借入金	2 3,865,000	2 3,425,500
1年内返済予定の長期借入金	2 29,635,146	2 31,294,956
リース債務	1,590,197	1,446,412
未払金	1,010,774	1,646,166
未払法人税等	212,862	178,808
未払消費税等	266,830	302,722
未払費用	2,858,065	2,732,453
前受金	2 1,368,192	2 1,390,722
預り金	326,223	467,128
賞与引当金	661,215	623,073
繰延税金負債	-	59,449
流動負債合計	42,723,554	44,421,083
固定負債		
長期借入金	2 48,999,632	2 46,326,073
リース債務	3,661,220	3,364,393
繰延税金負債	35,049,325	35,012,675
長期預り保証金	10,460,845	10,211,790
長期未払金	31,295	233,255
退職給付引当金	4,349,277	4,204,320
役員退職慰労引当金	223,542	208,092
ポイント引当金	156,695	161,642
資産除去債務	155,745	157,721
持分法適用に伴う負債	1,973,240	1,986,789
負ののれん	69,163	34,581
固定負債合計	105,129,982	101,901,335
負債合計	147,853,537	146,322,418

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金	23,020,370	23,020,370
利益剰余金	19,858,848	15,058,264
自己株式	1,526,827	468,004
株主資本合計	44,814,391	41,072,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,415	666,759
繰延ヘッジ損益	8,355	6,711
土地再評価差額金	³ 270,949	³ 270,949
為替換算調整勘定	943,008	841,247
その他の包括利益累計額合計	891,897	452,148
少数株主持分	1,214,217	1,231,050
純資産合計	45,136,710	41,851,531
負債純資産合計	192,990,248	188,173,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	57,780,867	61,258,222
営業費用		
売上原価	19,653,124	20,594,431
販売費及び一般管理費	¹ 36,730,290	¹ 37,069,953
営業費用合計	56,383,415	57,664,384
営業利益	1,397,452	3,593,837
営業外収益		
受取利息	35,068	27,480
受取配当金	18,875	18,237
匿名組合配当金	1,054,045	274,318
負ののれん償却額	34,581	34,581
持分法による投資利益	1,043,063	501,719
雑収入	² 279,032	² 214,151
営業外収益合計	2,464,667	1,070,489
営業外費用		
支払利息	1,826,493	1,783,421
雑損失	² 963,852	² 1,059,016
営業外費用合計	2,790,346	2,842,437
経常利益	1,071,773	1,821,889
特別利益		
固定資産売却益	1,374	-
負ののれん発生益	-	14,819
受取補償金	3,132	177,976
国庫補助金	3,086	8,999
その他	-	493
特別利益合計	7,593	202,288
特別損失		
固定資産除却損	14,960	6,126
減損損失	-	⁵ 183,267
投資有価証券評価損	23,263	20,000
退職特別加算金	210,330	-
災害による損失	341,518	-
証券化投資損失等	-	³ 6,358,664
その他	⁴ 94,767	⁴ 44,706
特別損失合計	684,840	6,612,765
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	394,526	4,588,587
法人税、住民税及び事業税	276,034	336,863
法人税等調整額	145,605	12,868
法人税等合計	421,640	349,731
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	27,113	4,938,319
少数株主利益	417,575	439,869
当期純損失（ ）	444,689	5,378,188

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	27,113	4,938,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,929	22,006
為替換算調整勘定	45,188	114,017
持分法適用会社に対する持分相当額	184,516	316,389
その他の包括利益合計	¹ 158,257	¹ 452,413
包括利益	131,143	4,485,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,571	4,938,439
少数株主に係る包括利益	407,715	452,533

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,462,000	3,462,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,000	3,462,000
資本剰余金		
当期首残高	18,009,266	23,020,370
当期変動額		
実効税率変更による合併差損益の調整	5,011,103	-
当期変動額合計	5,011,103	-
当期末残高	23,020,370	23,020,370
利益剰余金		
当期首残高	20,377,589	19,858,848
当期変動額		
剰余金の配当	74,051	-
当期純損失（ ）	444,689	5,378,188
連結除外による増加高	-	577,605
当期変動額合計	518,741	4,800,583
当期末残高	19,858,848	15,058,264
自己株式		
当期首残高	1,892,639	1,526,827
当期変動額		
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	366,598	-
持分法適用会社が保有する親会社株式変動額	786	524
連結除外による増加高	-	1,059,346
当期変動額合計	365,812	1,058,822
当期末残高	1,526,827	468,004
株主資本合計		
当期首残高	39,956,217	44,814,391
当期変動額		
実効税率変更による合併差損益の調整	5,011,103	-
剰余金の配当	74,051	-
当期純損失（ ）	444,689	5,378,188
連結除外による増加高	-	1,636,951
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	366,598	-
持分法適用会社が保有する親会社株式変動額	786	524
当期変動額合計	4,858,173	3,741,761
当期末残高	44,814,391	41,072,629

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123,253	330,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,162	336,343
当期変動額合計	207,162	336,343
当期末残高	330,415	666,759
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,764	8,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,590	1,643
当期変動額合計	3,590	1,643
当期末残高	8,355	6,711
土地再評価差額金		
当期首残高	270,949	270,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	270,949	270,949
為替換算調整勘定		
当期首残高	907,554	943,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,454	101,761
当期変動額合計	35,454	101,761
当期末残高	943,008	841,247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,060,016	891,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,118	439,748
当期変動額合計	168,118	439,748
当期末残高	891,897	452,148
少数株主持分		
当期首残高	1,218,515	1,214,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,297	16,833
当期変動額合計	4,297	16,833
当期末残高	1,214,217	1,231,050

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,114,716	45,136,710
当期変動額		
実効税率変更による合併差損益の調整	5,011,103	-
剰余金の配当	74,051	-
当期純損失（ ）	444,689	5,378,188
連結除外による増加高	-	1,636,951
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	366,598	-
持分法適用会社が保有する親会社株式変動額	786	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,820	456,582
当期変動額合計	5,021,994	3,285,179
当期末残高	45,136,710	41,851,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	394,526	4,588,587
減価償却費	2,385,039	2,066,717
負ののれん償却額	34,581	34,581
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3,234	49,650
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	127,683	103,549
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	9,080	4,946
有形固定資産除却損	14,960	6,126
持分法による投資損益（ は益 ）	1,043,063	501,719
受取利息及び受取配当金	1,107,989	320,036
支払利息	1,826,493	1,783,421
補償金の受取額	-	177,976
補助金収入	3,086	8,999
減損損失	-	183,267
固定資産圧縮損	2,576	8,984
投資有価証券評価損益（ は益 ）	23,263	20,000
証券化投資損失等	-	6,358,664
売上債権の増減額（ は増加 ）	939,199	41,545
貯蔵品の増減額（ は増加 ）	28,152	20,806
前払費用の増減額（ は増加 ）	113,057	241,803
仕入債務の増減額（ は減少 ）	228,251	30,614
未払金及び未払費用の増減額（ は減少 ）	650,134	746,316
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	21,662	45,919
預り保証金の増減額（ は減少 ）	534,933	388,366
その他	315,380	319,735
小計	1,981,000	4,438,002
利息及び配当金の受取額	575,303	320,036
利息の支払額	1,931,803	1,846,246
受取補償金	-	177,976
法人税等の支払額	184,088	336,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,411	2,753,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	779,653	1,321,452
有形固定資産の売却による収入	1,447	-
投資有価証券の取得による支出	161,277	5,216
定期預金の払戻による収入	316,102	19,991
補助金の受取額	3,086	8,999
子会社株式の取得による支出	-	32,609
その他	36,220	141,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,515	1,188,635

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	2,990,689	766,776
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,963,800	1,671,197
短期借入れによる収入	18,543,000	3,489,500
短期借入金の返済による支出	17,610,000	3,929,000
長期借入れによる収入	28,937,476	29,280,672
長期借入金の返済による支出	30,982,032	29,727,432
配当金の支払額	74,051	-
少数株主への配当金の支払額	45,414	45,414
その他	60,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,133	1,836,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,528	52,927
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	501,765	218,787
現金及び現金同等物の期首残高	5,095,185	4,593,419
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	886,661
現金及び現金同等物の期末残高	4,593,419	3,487,971

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)ニューオータニ九州

(株)ニューオータニリゾート

エイチアールティニューオータニ(株)

ホテルカイマナ(株)

ザ ニューオータニアメリカ

(株)オータニプランニング

(株)エイチエス케이ニューオータニ

エヌアールイーハビネス(株)

(株)エイチアンドピーニューオータニ

ツナギ地域開発(株)

なお、前連結会計年度で連結子会社であった大谷不動産(有)、(株)オータニコーポレーションについては、実質的な支配がなくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外している。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 5社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

日ノ丸観光(株)

(株)テーオーシー

(株)大谷工業

(株)テーオーリネンサプライ

(株)ガーデンコートクラブ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)エイチアンドピーニューオータニ、ザ ニューオータニアメリカ、ホテルカイマナ(株)の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

a 貯蔵品

（イ）総平均法

（株）ニュー・オータニ

下記を除く連結子会社 7社

（ロ）先入先出法

エイチアールティーニューオータニ（株）（商事事業部・札幌事業部及びナスパ事業部を除く）

ホテルカイマナ（株）

（株）エイチアンドピーニューオータニ

（ハ）最終仕入原価法

エイチアールティーニューオータニ（株）（ナスパ事業部）

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

ただしホテルカイマナ（株）については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

次期支給の賞与に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんについては、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなる。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,664,645千円	17,191,960千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	19,339,430千円 (14,375,948千円)	19,392,134千円 (14,594,019千円)
建物附属設備	342,022 (-)	303,743 (11,483)
構築物	12,231 (-)	14,285 (3,318)
土地	117,268,622 (104,042,000)	116,242,161 (104,069,530)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000,684 (-)	12,536,596 (-)
差入保証金	100,000 (-)	100,000 (-)
計	152,062,990 (118,417,948)	148,588,921 (118,678,352)

上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,400,000千円 (1,400,000千円)	2,400,000千円 (1,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	27,869,520 (25,949,684)	30,427,204 (29,317,968)
前受金	88,250 (-)	94,333 (-)
長期借入金	48,130,758 (43,812,368)	44,830,068 (38,080,419)
計	78,488,528 (71,162,052)	77,751,605 (68,798,388)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号により算出している。

○(株)ニューオータニ九州

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

・再評価の方法...路線価に基づいて、合理的な調整(奥行価額補正等)によって算出している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	65,098千円	70,809千円

4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について2,838千円、建物附属設備について6,145千円の圧縮記帳をおこなった。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	9,819千円	12,657千円
建物附属設備	415,431	407,505
構築物	45,243	58,205
工具、器具及び備品	1,981	1,981
計	472,474	480,350

5 コミットメントライン契約

前連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする計16社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	21,920,000千円
借入実行残高	9,123,000
差引額	12,797,000

また、上記シンジケートローンの他に株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とそれぞれ実行可能期間付タームローン契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	8,800,000千円
借入実行残高	3,077,000
差引額	5,723,000

当連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする計20社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	26,000,000千円
借入実行残高	7,320,000
差引額	18,680,000

また、上記シンジケートローンの他に株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円
借入実行残高	1,270,000
差引額	3,330,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
人件費	20,482,004千円	20,985,699千円
減価償却費	2,385,039	2,066,717
光熱水道費	3,221,009	3,494,864
賞与引当金繰入額	661,215	623,073
退職給付費用	589,118	589,638
役員退職慰労引当金繰入額	18,950	15,950

2 営業外損益の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
雑収入		
生命保険配当金等	47,451千円	39,768千円
テナント熱源供給等	55,903	58,393
諸手数料収入	29,734	29,080
雑損失		
金融関連費用	692,614	831,938
団体定期生命保険料	65,046	59,600

3 証券化投資損失等の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
匿名組合出資金	- 千円	4,400,000千円
未収配当金他	-	1,958,664千円

4 その他の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産撤去損	45,719千円	31,672千円

5 減損損失

当社グループは、事業所単位で資産をグルーピングし、減損の兆候を測定したところ以下の資産グループにおいて減損の兆候が見られた。よって、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,267千円）として特別損失に計上している。

地域	主な用途	種類	法人名	減損損失 (千円)
宇奈月	ホテル	建物等	(株)ニューオータニリゾート	73,609
湯沢	ホテル	建物等	(株)ニューオータニリゾート	28,603
東京	会員制スポーツクラブ	建物等	(株)エイチアンドピーニューオータニ	81,053

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っていない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	870千円	34,192千円
組替調整額	18,306	-
税効果調整前	19,176	34,192
税効果額	246	12,186
その他有価証券評価差額金	18,929	22,006
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,188	114,017
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	184,516	316,389
その他の包括利益合計	158,257	452,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,029	158	-	120,187
合計	120,029	158	-	120,187

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、持分法適用関連会社が所有する親会社株式の当社持分が変動したことによるものである。

2. 自己株式数の増減はないが、子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額は自己株式に含めているため、自己株式の増減額を、連結株主資本等変動計算書の連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整として記載している。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	74,051	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(注) 配当金の総額は、子会社への配当金29,448千円を除いて記載している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,187	105	-	120,292
合計	120,187	105	-	120,292

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、持分法適用関連会社が所有する親会社株式の当社持分が変動したことによるものである。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,628,482千円	3,503,041千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,062	15,070
現金及び現金同等物	4,593,419	3,487,971

2. 当連結会計年度より連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社オータニコーポレーション

流動資産	717,380千円
固定資産	7,042,985
資産合計	7,760,365
流動負債	466,122
固定負債	1,183,913
負債合計	1,650,035

大谷不動産有限会社

流動資産	609,973千円
固定資産	8,056,078
資産合計	8,666,051
流動負債	132,769
固定負債	2,501,688
負債合計	2,634,457

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル固定資産(建物附属設備、構築物、機械装置及び器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規模に従い実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払費用、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2、3. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,628,482	4,628,482	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,710,080	2,710,080	-
(3) 投資有価証券	346,842	360,819	13,976
資産計	7,685,405	7,699,381	13,976
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	4,797,886	4,797,886	-
(2) 短期借入金	3,865,000	3,865,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	78,634,778	78,763,686	128,908
(4) リース債務（固定負債に計上 されるものを含む）	5,251,418	5,251,418	-
負債計	92,549,082	92,677,991	128,908
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務

これらは比較的短期かつ金額的重要性が低いため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(3)参照)。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金、並びに匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額8,841,223千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」に含めていない。

3. 長期差入保証金(連結貸借対照表計上額4,055,494千円)、その他の投資(長期未収金 連結貸借対照表計上額1,819,484千円)、及び預り保証金(連結貸借対照表計上額10,460,845千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,628,482	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,710,080	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	157,687	-	-
合計	7,338,562	157,687	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,865,000	-	-	-	-	-
長期借入金	29,635,146	27,546,468	11,458,886	7,700,570	836,516	1,457,192
リース債務	1,590,197	1,225,137	1,229,788	1,127,247	53,926	25,120
合計	35,090,343	28,771,605	12,688,674	8,827,817	890,442	1,482,312

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,503,041	3,503,041	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,635,679	2,635,679	-
(3) 投資有価証券	385,795	397,580	11,784
資産計	6,524,517	6,536,301	11,784
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	5,232,309	5,232,309	-
(2) 短期借入金	3,425,500	3,425,500	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	77,621,030	77,803,237	182,207
(4) リース債務（固定負債に計上 されるものを含む）	4,810,806	4,810,806	-
負債計	91,089,645	91,271,852	182,207
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務

これらは比較的短期かつ金額的重要性が低いから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記(3)参照）。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,407,102千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」に含めていない。

3. 長期差入保証金（連結貸借対照表計上額3,949,933千円）、その他の投資（長期末収金 連結貸借対照表計上額20,112千円）、及び預り保証金（連結貸借対照表計上額10,211,790千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,503,041	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,635,679	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	158,231	-	-
合計	6,138,721	158,231	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,425,500	-	-	-	-	-
長期借入金	31,294,956	35,402,283	7,899,230	987,720	498,232	1,538,608
リース債務	1,446,412	1,452,852	1,356,675	287,752	225,752	41,360
合計	36,166,869	36,855,136	9,255,905	1,275,472	723,984	1,579,968

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	157,687	171,664	13,976
	計	157,687	171,664	13,976

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	158,231	170,016	11,784
	計	158,231	170,016	11,784

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134,776	117,318	17,457
	小計	134,776	117,318	17,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,379	65,048	10,669
	小計	54,379	65,048	10,669
合計		189,155	182,367	6,787

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金、並びに匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額8,841,223千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	220,682	179,010	41,672
	小計	220,682	179,010	41,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,881	7,573	691
	小計	6,881	7,573	691
合計		227,564	186,584	40,980

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,407,102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について23,263千円(その他の有価証券で時価のある株式23,263千円)減損処理を行った。

当連結会計年度において、投資有価証券について4,420,000千円(内、非上場株式20,000千円、匿名組合出資金4,400,000千円)減損処理を行った。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」に記載しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」に記載しているため、記載を省略している。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：平成19年 4 月 1 日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
退職給付債務（千円）	8,685,333	8,873,225
（1）年金資産（千円）	4,331,001	4,119,318
（2）退職給付引当金（千円）	4,349,277	4,204,320
（3）未認識過去勤務債務（千円）	15,586	11,689
（4）未認識数理計算上の差異（千円）	20,641	561,277

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
退職給付費用（千円）	589,118	589,638
（1）勤務費用（千円）	442,271	472,525
（2）利息費用（千円）	198,852	173,038
（3）期待運用収益（減算）（千円）	51,004	52,570
（4）数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,894	540
（その他退職給付費用に関する事項として記載）		
（1）過去勤務債務の費用処理額（千円）	3,896	3,896
（2）臨時に支払った割増退職金（千円）	210,330	-

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（2）割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.2%	2.2%

（3）期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.00～1.25%	1.00～1.25%

（4）過去勤務債務の額の処理年数

5 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）

（5）数理計算上の差異の処理年数

10 年～15 年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産評価損</td><td>8,662,496千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,527,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>287,043千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>245,997千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>223,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>79,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>598,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,625,153千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,375,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,249,832千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>合併による土地評価益</td><td>35,685,100千円</td></tr> <tr><td>合併による有価証券評価差額金</td><td>294,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>36,054,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>34,804,813千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>13,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>231,270千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>35,049,325千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>264.4%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の赤字会社による税率差異</td><td>254.8%</td></tr> <tr><td>連結会社間の受取配当金の消去</td><td>57.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>法人税等均等割</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>106.9%</td></tr> </table>	固定資産評価損	8,662,496千円	退職給付引当金	1,527,870千円	賞与引当金	287,043千円	資産除去債務	245,997千円	株式評価損	223,500千円	役員退職慰労引当金	79,670千円	その他	598,574千円	繰延税金資産小計	11,625,153千円	評価性引当額	10,375,321千円	繰延税金資産合計	1,249,832千円	合併による土地評価益	35,685,100千円	合併による有価証券評価差額金	294,419千円	その他	75,125千円	繰延税金負債合計	36,054,645千円	繰延税金資産(負債)の純額	34,804,813千円	流動資産 - 繰延税金資産	13,241千円	固定資産 - 繰延税金資産	231,270千円	固定負債 - 繰延税金負債	35,049,325千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資利益	264.4%	税効果未認識の赤字会社による税率差異	254.8%	連結会社間の受取配当金の消去	57.6%	負ののれん償却額	8.8%	法人税等均等割	10.8%	その他	16.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.9%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産評価損</td><td>8,341,568千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,277,346千円</td></tr> <tr><td>証券化投資損失等</td><td>2,612,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,487,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>272,957千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>252,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>807,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>20,051,694千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>18,830,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,221,188千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>合併による土地評価益</td><td>35,685,100千円</td></tr> <tr><td>合併による有価証券評価差額金</td><td>294,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>36,054,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>34,833,074千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>3,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>235,690千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>59,449千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>35,012,675千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	固定資産評価損	8,341,568千円	繰越欠損金	6,277,346千円	証券化投資損失等	2,612,812千円	退職給付引当金	1,487,290千円	賞与引当金	272,957千円	資産除去債務	252,627千円	その他	807,091千円	繰延税金資産小計	20,051,694千円	評価性引当額	18,830,506千円	繰延税金資産合計	1,221,188千円	合併による土地評価益	35,685,100千円	合併による有価証券評価差額金	294,419千円	その他	74,742千円	繰延税金負債合計	36,054,262千円	繰延税金資産(負債)の純額	34,833,074千円	流動資産 - 繰延税金資産	3,359千円	固定資産 - 繰延税金資産	235,690千円	流動負債 - 繰延税金負債	59,449千円	固定負債 - 繰延税金負債	35,012,675千円
固定資産評価損	8,662,496千円																																																																																												
退職給付引当金	1,527,870千円																																																																																												
賞与引当金	287,043千円																																																																																												
資産除去債務	245,997千円																																																																																												
株式評価損	223,500千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	79,670千円																																																																																												
その他	598,574千円																																																																																												
繰延税金資産小計	11,625,153千円																																																																																												
評価性引当額	10,375,321千円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,249,832千円																																																																																												
合併による土地評価益	35,685,100千円																																																																																												
合併による有価証券評価差額金	294,419千円																																																																																												
その他	75,125千円																																																																																												
繰延税金負債合計	36,054,645千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	34,804,813千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	13,241千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	231,270千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	35,049,325千円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
持分法による投資利益	264.4%																																																																																												
税効果未認識の赤字会社による税率差異	254.8%																																																																																												
連結会社間の受取配当金の消去	57.6%																																																																																												
負ののれん償却額	8.8%																																																																																												
法人税等均等割	10.8%																																																																																												
その他	16.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.9%																																																																																												
固定資産評価損	8,341,568千円																																																																																												
繰越欠損金	6,277,346千円																																																																																												
証券化投資損失等	2,612,812千円																																																																																												
退職給付引当金	1,487,290千円																																																																																												
賞与引当金	272,957千円																																																																																												
資産除去債務	252,627千円																																																																																												
その他	807,091千円																																																																																												
繰延税金資産小計	20,051,694千円																																																																																												
評価性引当額	18,830,506千円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,221,188千円																																																																																												
合併による土地評価益	35,685,100千円																																																																																												
合併による有価証券評価差額金	294,419千円																																																																																												
その他	74,742千円																																																																																												
繰延税金負債合計	36,054,262千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	34,833,074千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,359千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	235,690千円																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	59,449千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	35,012,675千円																																																																																												

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は1.035%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	153,801千円	155,745千円
時の経過による調整額	1,943	1,975
期末残高	155,745	157,721

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、一部の建物の建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物については、既に石綿の封じ込め作業を行っており、今後、適切な維持管理を行いながら使用を継続する予定である。そのため債務の履行時期を予測することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,623,549千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,734,496千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,226,207	5,081,637
期中増減額	144,570	95,989
期末残高	5,081,637	4,985,648
期末時価	22,922,815	23,699,001

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(283,092千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(236,384千円)である。

3. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,707,042	7,073,824	57,780,867	-	57,780,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	713,910	713,910	713,910	-
計	50,707,042	7,787,735	58,494,778	713,910	57,780,867
セグメント利益	1,629,865	2,623,549	4,253,415	2,855,963	1,397,452
セグメント資産	162,055,899	5,081,637	167,137,536	25,852,711	192,990,248
その他の項目減価償却費	2,233,813	283,092	2,516,905	131,865	2,385,039

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,503,135	6,755,087	61,258,222	-	61,258,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	714,814	714,814	714,814	-
計	54,503,135	7,469,901	61,973,036	714,814	61,258,222
セグメント利益	3,651,112	2,734,496	6,385,608	2,791,770	3,593,837
セグメント資産	161,203,442	4,985,648	166,189,091	21,984,858	188,173,950
その他の項目減価償却費	1,952,399	236,384	2,188,784	122,066	2,066,717

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,494,778	61,973,036
セグメント間取引消去	713,910	714,814
連結財務諸表の売上高	57,780,867	61,258,222

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,253,415	6,385,608
セグメント間取引消去	713,910	714,814
全社費用	2,142,052	2,076,956
連結財務諸表の営業利益	1,397,452	3,593,837

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,137,536	166,189,091
全社資産	25,852,711	21,984,858
連結財務諸表の資産合計	192,909,248	188,173,950

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,516,905	2,188,784	131,865	122,066	2,385,039	2,066,717

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	50,707,042	7,073,824	57,780,867

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	54,503,135	6,755,087	61,258,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県 鳥取市	498,750	ホテル 事業	所有 直接 32.36%	運営指導 契約の締結 役員の兼任	役務の提供等	14,471	立替金	260
							運営指導料 (注1)	8,976	未収収益	857
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都 千代田区	96,000	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	896,253	未払費用	92,591
							建物の賃貸等	29,013	短期前受金	2,519
							21,909	立替金	2,223	
							その他	-	その他の債務	13,682
関連会社	(株)ガーデンコートクラブ	東京都 千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 20.00%	設備の賃貸 資金の援助 役員の兼任 運営受託	役務の提供等	22,009	未払費用	1,901
							建物の賃貸等	37,424 6,304	売掛金 立替金	22,153 1,823
							資金の貸付 その他	50,000 - - -	長期貸付金 貸倒引当金 その他の投資 その他の債務	511,000 511,000 64,000 24,230
							利息の受取	12,392	未収収益	1,091

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県 鳥取市	498,750	ホテル 事業	所有 直接 32.36%	運営指導 契約の締結 役員の兼任	役務の提供等	11,164	立替金	423
							運営指導料 (注1)	9,169	未収収益	895
関連会社	(株)テー オーリネ ンサプ ライ	東京都 千代田区	96,000	ランド リー事業	所有 直接 45.00%	リネン類 の委託 設備の賃 貸 役員の兼任	役務の提供等	1,043,280	未払費用	94,210
							建物の賃貸等	32,602	短期前受金	2,519
							28,528	立替金	2,477	
関連会社	(株)ガー デンコ ート クラブ	東京都 千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 20.00%	設備の賃 貸 資金の 援助 役員の兼任 運営受託	その他	-	その他の債務	13,682
							役務の提供等	26,168	未払費用	1,623
							建物の賃貸等	37,424 8,872	売掛金 立替金	17,845 1,384
							資金の貸付	-	長期貸付金	511,000
							-	貸倒引当金	511,000	
							-	その他の投資 その他の債務	64,000 24,230	
利息の受取	12,829	未収収益	1,134							

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)テー オーシー	東京都 品川区	11,768,191	貸店舗 事 業	所有 直接 17.27%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	- 581,385	その他の 債務 未払金	551,957 49,188

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)テー オーシー	東京都 品川区	11,768,191	貸店舗 事 業	所有 直接 17.29%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	- 603,717	その他の 債務 未払金	551,957 50,239

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。

(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

(3) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は(株)テーオーシー(東証1部上場)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位:千円)

	(株)テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,722,364	6,077,377
固定資産合計	125,753,435	126,238,696
流動負債合計	30,812,987	25,009,639
固定負債合計	37,079,462	39,378,161
純資産合計	64,583,350	67,928,272
売上高	16,699,390	16,034,205
税引前当期純利益金額	3,971,209	4,343,470
当期純利益金額	2,614,324	2,690,886

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、会社法上の株式会社を特別目的会社として活用し、平成13年3月に千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の55%を、平成15年1月に45%を流動化した。さらに平成20年2月には、上記流動化の償還期限を迎え、夫々の発行社債、ノンリコースローンの償還原資を調達する為にリファイナンスを完了した。

唯一の受益権者である特別目的会社、株式会社和楽キャピタルとは、特別目的会社を営業者とし、当社を匿名組合員とする匿名組合契約を結んでいる。当社は特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社の間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸するというもの。月額賃料は、各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用しており、みずほ信託銀行株式会社は当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は当該信託配当から、特別目的会社維持費用、社債元利払い及びノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に当社に分配する。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	64,124,259千円	63,659,564千円
負債総額	64,120,656千円	63,655,876千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
未収配当金	1,811,164	匿名組合配当金	1,054,045
匿名組合出資金	4,400,000		

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主な損益	
項目	金額（千円）
匿名組合配当金	274,318

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,455.57円	5,970.34円
1 株当たり当期純損失金額	65.35円	790.46円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	444,689	5,378,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	444,689	5,378,188
期中平均株式数 (株)	6,803,892	6,803,813

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,865,000	3,425,500	1.76	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	29,635,146	31,294,956	1.86	-
1 年以内に返済予定のリース債務	1,590,197	1,446,412	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	48,999,632	46,326,073	2.23	平成33年10月
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	3,661,220	3,364,393	-	平成33年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	87,751,196	85,857,336	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 . 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	35,402,283	7,899,230	987,720	498,232
リース債務	1,452,852	1,356,675	287,752	225,752

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,712	623,735
売掛金	² 1,909,439	² 1,871,373
貯蔵品	504,925	514,074
前払費用	1,246,915	1,275,119
未収収益	² 675,066	² 576,149
未収入金	² 44,090	² 49,695
立替金	² 181,353	² 183,244
その他	21,294	12,646
貸倒引当金	279	532
流動資産合計	6,309,518	5,105,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,139,738	47,328,008
減価償却累計額	31,129,219	31,641,912
建物（純額）	^{1, 3} 16,010,519	^{1, 3} 15,686,096
建物附属設備	45,548,859	45,663,569
減価償却累計額	39,123,465	39,361,618
建物附属設備（純額）	³ 6,425,394	³ 6,301,950
構築物	1,871,584	1,870,611
減価償却累計額	1,624,441	1,641,325
構築物（純額）	³ 247,142	³ 229,285
機械及び装置	2,734,440	2,736,666
減価償却累計額	2,565,425	2,584,467
機械及び装置（純額）	169,014	152,198
車両運搬具	26,459	26,459
減価償却累計額	22,930	26,399
車両運搬具（純額）	3,528	59
工具、器具及び備品	10,450,999	10,502,421
減価償却累計額	9,760,582	9,825,711
工具、器具及び備品（純額）	690,416	676,709
土地	¹ 111,797,580	¹ 111,797,580
リース資産	628,516	931,560
減価償却累計額	209,367	346,979
リース資産（純額）	419,148	584,581
建設仮勘定	-	389,235
有形固定資産合計	135,762,745	135,817,697
無形固定資産		
借地権	113,680	113,680
ソフトウェア	13,032	8,832
その他	7,202	6,304
無形固定資産合計	133,915	128,816

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,003,033	1 1,617,604
関係会社株式	1 18,269,002	1 18,269,017
従業員に対する長期貸付金	103,932	113,980
長期貸付金	276,870	3,752,358
関係会社長期貸付金	10,837,114	7,485,026
長期未収入金	1,819,484	7,680
長期前払費用	1,153,291	1,343,735
差入保証金	2 3,161,293	2 3,060,982
その他	642,024	604,826
貸倒引当金	4,788,042	4,845,643
投資その他の資産合計	37,478,006	31,409,567
固定資産合計	173,374,666	167,356,082
資産合計	179,684,185	172,461,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 328,279	2 308,908
短期借入金	1 2,750,000	1 2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 28,347,684	1 30,310,628
リース債務	1,505,454	1,358,587
未払金	2 258,838	2 355,272
未払法人税等	34,538	52,009
未払消費税等	200,762	231,170
未払費用	2 2,771,014	2 2,243,286
前受金	1, 2 924,529	1, 2 854,756
預り金	2 229,111	2 392,579
賞与引当金	524,755	495,567
流動負債合計	37,874,967	39,052,768
固定負債		
長期借入金	1 46,006,368	1 43,921,073
リース債務	3,453,782	3,134,857
繰延税金負債	34,975,544	35,008,405
長期預り保証金	2 8,711,750	2 8,431,074
長期未払金	-	211,500
退職給付引当金	2,845,336	2,755,719
役員退職慰労引当金	223,542	208,092
債務保証損失引当金	3,977,338	3,845,416
ポイント引当金	156,695	161,642
資産除去債務	46,511	46,992
固定負債合計	100,396,869	97,724,773
負債合計	138,271,837	136,777,541

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金		
資本準備金	7,980,876	7,980,876
資本剰余金合計	7,980,876	7,980,876
利益剰余金		
利益準備金	863,220	863,220
その他利益剰余金		
別途積立金	24,000,000	24,000,000
繰越利益剰余金	5,115,823	629,954
利益剰余金合計	29,979,043	24,233,265
自己株式	12,000	12,000
株主資本合計	41,409,919	35,664,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,428	19,907
評価・換算差額等合計	2,428	19,907
純資産合計	41,412,347	35,684,048
負債純資産合計	179,684,185	172,461,590

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
室料収入	7,175,157	8,758,212
料理収入	11,485,295	11,792,771
飲料収入	3,336,542	3,406,652
サービス料収入	2,216,841	2,453,892
その他の収入	¹ 8,726,854	¹ 8,814,719
貸店舗収入	7,465,923	7,161,261
売上高合計	40,406,615	42,387,509
営業費用		
売上原価	² 13,279,626	² 13,205,408
販売費及び一般管理費	³ 26,468,598	³ 26,692,562
営業費用合計	39,748,224	39,897,970
営業利益	658,390	2,489,539
営業外収益		
受取利息	⁴ 273,514	⁴ 271,290
受取配当金	⁴ 212,051	⁴ 208,985
生命保険配当金	44,541	35,814
匿名組合配当金	1,054,045	274,318
雑収入	117,243	101,887
営業外収益合計	1,701,396	892,296
営業外費用		
支払利息	1,664,526	1,644,799
雑損失	⁵ 1,097,898	⁵ 1,091,242
営業外費用合計	2,762,425	2,736,042
経常利益又は経常損失()	402,638	645,793
特別利益		
固定資産売却益	552	-
国庫補助金	-	8,999
受取補償金	-	67,965
その他	-	493
特別利益合計	552	77,457
特別損失		
固定資産除却損	14,687	4,475
固定資産圧縮損	-	8,984
投資有価証券評価損	23,263	15,000
証券化投資損失等	-	⁶ 6,358,664
退職特別加算金	210,330	-
災害による損失	341,518	1,730
その他	⁷ 87,271	⁷ 28,255
特別損失合計	677,070	6,417,109
税引前当期純損失()	1,079,156	5,693,858
法人税、住民税及び事業税	12,323	28,737
法人税等調整額	105,318	23,182
法人税等合計	117,641	51,919
当期純損失()	1,196,797	5,745,777

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,462,000	3,462,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,000	3,462,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,969,772	7,980,876
当期変動額		
実効税率変更による合併差損益の調整	5,011,103	-
当期変動額合計	5,011,103	-
当期末残高	7,980,876	7,980,876
資本剰余金合計		
当期首残高	2,969,772	7,980,876
当期変動額		
実効税率変更による合併差損益の調整	5,011,103	-
当期変動額合計	5,011,103	-
当期末残高	7,980,876	7,980,876
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	863,220	863,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,220	863,220
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,000,000	24,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000,000	24,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,416,120	5,115,823
当期変動額		
剰余金の配当	103,500	-
当期純損失（ ）	1,196,797	5,745,777
当期変動額合計	1,300,297	5,745,777
当期末残高	5,115,823	629,954
利益剰余金合計		
当期首残高	31,279,340	29,979,043
当期変動額		
剰余金の配当	103,500	-
当期純損失（ ）	1,196,797	5,745,777
当期変動額合計	1,300,297	5,745,777
当期末残高	29,979,043	24,233,265

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
株主資本合計		
当期首残高	37,699,113	41,409,919
当期変動額		
実効税率変更による合併差損益の調整	5,011,103	-
剰余金の配当	103,500	-
当期純損失（ ）	1,196,797	5,745,777
当期変動額合計	3,710,806	5,745,777
当期末残高	41,409,919	35,664,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,557	2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,986	17,478
当期変動額合計	19,986	17,478
当期末残高	2,428	19,907
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,557	2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,986	17,478
当期変動額合計	19,986	17,478
当期末残高	2,428	19,907
純資産合計		
当期首残高	37,681,555	41,412,347
当期変動額		
実効税率変更による合併差損益の調整	5,011,103	-
剰余金の配当	103,500	-
当期純損失（ ）	1,196,797	5,745,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,986	17,478
当期変動額合計	3,730,792	5,728,299
当期末残高	41,412,347	35,684,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

金利スワップについては特例処理を採用している。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

次期支給の賞与に備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の借入金等に対する債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。

(6) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかるもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

7 その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた918,894千円は、「長期貸付金」276,870千円、「その他」642,024千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
有形固定資産				
建物	15,761,953千円	(14,375,948千円)	15,432,156千円	(14,052,748千円)
土地	111,797,580	(104,042,000)	111,797,580	(104,042,000)
投資その他の資産				
投資有価証券	157,687	(-)	158,231	(-)
関係会社株式	12,378,365	(-)	12,378,365	(-)
計	140,095,586	(118,417,948)	139,766,333	(118,094,748)

上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,400,000千円	(1,400,000千円)	2,400,000千円	(1,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	27,069,684	(25,949,684)	29,697,964	(29,297,964)
前受金	88,250	(-)	94,333	(-)
長期借入金	45,609,368	(43,812,368)	42,691,404	(38,013,759)
計	75,167,302	(71,162,052)	74,883,701	(68,711,724)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	29,269千円	24,178千円
未収収益	90,126	78,928
未収入金	8,914	9,965
立替金	66,934	57,539
固定資産		
差入保証金	64,950	64,950
流動負債		
買掛金	182,445	174,564
未払金	108,549	134,965
未払費用	714,420	393,480
前受金	48,510	35,192
預り金	1,226	1,420
固定負債		
長期預り保証金	242,229	101,856

3 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について2,838千円、建物附属設備について6,145千円の圧縮記帳をおこなった。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	9,819千円	12,657千円
建物附属設備	413,727	406,911
構築物	45,243	58,205
計	468,789	477,773

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
エイチアールティーニューオー タニ(株)	1,383,160千円	エイチアールティーニューオー タニ(株)	1,171,100千円
(株)ニューオータニ九州	1,150,000	(株)ニューオータニ九州	830,000
(株)ニューオータニリゾート	50,000	(株)ニューオータニリゾート	50,000
計	2,583,160	計	2,051,100

5 コミットメントライン契約

前事業年度

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする計16社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

前事業年度 (平成24年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	21,920,000千円
借入実行残高	9,123,000
差引額	12,797,000

また、上記シンジケートローンの他に株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行とそれぞれ実行可能期間付タームローン契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

前事業年度 (平成24年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	8,800,000千円
借入実行残高	3,077,000
差引額	5,723,000

当事業年度

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする計20社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	26,000,000千円
借入実行残高	7,320,000
差引額	18,680,000

また、上記シンジケートローンの他に株式会社三菱東京UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円
借入実行残高	1,270,000
差引額	3,330,000

(損益計算書関係)

1 関係会社への取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
業務指導料	36,330千円	37,303千円

2 当期売上原価には、関係会社より仕入高が含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	9,169,252千円	9,916,513千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	11,521,528千円	11,442,423千円
賞与引当金繰入額	524,755	495,567
退職給付費用	451,058	417,596
業務委託費	3,156,964	3,519,994
不動産賃借料	2,632,016	2,469,517
光熱水道費	1,909,226	2,145,534
消耗品費	650,706	756,213
公租公課	1,153,156	1,097,747
減価償却費	1,657,923	1,398,722

4 関係会社からの取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	256,484千円	258,369千円
受取配当金	197,764	196,680

5 雑損失の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
金融関連費用	766,386千円	915,146千円
団体定期保険料	55,081	48,846
計	821,467	963,993

6 証券化投資損失等の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
匿名組合出資金	- 千円	4,400,000千円
未収配当金他	-	1,958,664千円

7 その他の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
固定資産撤去損	45,714千円	26,145千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル固定資産(建物附属設備、構築物、機械装置及び器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	10,315,381	2,479,239
合計	12,794,621	10,315,381	2,479,239

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	15,927,375	3,132,754
合計	12,794,621	15,927,375	3,132,754

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	5,258,381	5,258,395
関連会社株式	216,000	216,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産評価損</td><td>8,058,076千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,946,224千円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td>1,571,223千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証損失引当金</td><td>1,399,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,005,320千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,049,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>17,029,954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16,024,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,005,320千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>合併による土地評価益</td><td>35,685,100千円</td></tr> <tr><td>合併による有価証券評価差額金</td><td>294,419千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>35,980,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>34,975,544千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度において、税引前当期純損失を計上している為、記載を省略している。	固定資産評価損	8,058,076千円	関係会社株式評価損	3,946,224千円	関係会社貸倒引当金	1,571,223千円	関係会社債務保証損失引当金	1,399,654千円	退職給付引当金	1,005,320千円	その他	1,049,456千円	繰延税金資産小計	17,029,954千円	評価性引当額	16,024,634千円	繰延税金資産合計	1,005,320千円	合併による土地評価益	35,685,100千円	合併による有価証券評価差額金	294,419千円	その他有価証券評価差額金	1,344千円	繰延税金負債合計	35,980,865千円	繰延税金資産(負債)の純額	34,975,544千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産評価損</td><td>7,765,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,774,851千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,946,224千円</td></tr> <tr><td>証券化投資損失等</td><td>2,612,812千円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td>1,610,641千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証損失引当金</td><td>1,360,236千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>982,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>998,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,051,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>24,069,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>982,138千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>合併による土地評価益</td><td>35,685,100千円</td></tr> <tr><td>合併による有価証券評価差額金</td><td>294,419千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>11,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>35,990,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>35,008,405千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度において、税引前当期純損失を計上している為、記載を省略している。	固定資産評価損	7,765,892千円	繰越欠損金	5,774,851千円	関係会社株式評価損	3,946,224千円	証券化投資損失等	2,612,812千円	関係会社貸倒引当金	1,610,641千円	関係会社債務保証損失引当金	1,360,236千円	退職給付引当金	982,138千円	その他	998,988千円	繰延税金資産小計	25,051,784千円	評価性引当額	24,069,645千円	繰延税金資産合計	982,138千円	合併による土地評価益	35,685,100千円	合併による有価証券評価差額金	294,419千円	その他有価証券評価差額金	11,023千円	繰延税金負債合計	35,990,543千円	繰延税金資産(負債)の純額	35,008,405千円
固定資産評価損	8,058,076千円																																																												
関係会社株式評価損	3,946,224千円																																																												
関係会社貸倒引当金	1,571,223千円																																																												
関係会社債務保証損失引当金	1,399,654千円																																																												
退職給付引当金	1,005,320千円																																																												
その他	1,049,456千円																																																												
繰延税金資産小計	17,029,954千円																																																												
評価性引当額	16,024,634千円																																																												
繰延税金資産合計	1,005,320千円																																																												
合併による土地評価益	35,685,100千円																																																												
合併による有価証券評価差額金	294,419千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,344千円																																																												
繰延税金負債合計	35,980,865千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	34,975,544千円																																																												
固定資産評価損	7,765,892千円																																																												
繰越欠損金	5,774,851千円																																																												
関係会社株式評価損	3,946,224千円																																																												
証券化投資損失等	2,612,812千円																																																												
関係会社貸倒引当金	1,610,641千円																																																												
関係会社債務保証損失引当金	1,360,236千円																																																												
退職給付引当金	982,138千円																																																												
その他	998,988千円																																																												
繰延税金資産小計	25,051,784千円																																																												
評価性引当額	24,069,645千円																																																												
繰延税金資産合計	982,138千円																																																												
合併による土地評価益	35,685,100千円																																																												
合併による有価証券評価差額金	294,419千円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,023千円																																																												
繰延税金負債合計	35,990,543千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	35,008,405千円																																																												

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部の事業用資産について、建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年、割引率は1.035%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	46,034千円	46,511千円
時の経過による調整額	476	481
期末残高	46,511	46,992

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の建物の建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物については、既に石綿の封じ込め作業を行っており、今後、適切な維持管理を行いながら使用を継続する予定である。そのため債務の履行時期を予測することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	6,001.78円	5,171.60円
1株当たり当期純損失金額	173.44円	832.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失(千円)	1,196,797	5,745,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,196,797	5,745,777
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	54,304	48,221
		(株)T S I ホールディングス	32,400	17,593
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	7,896
		(株)みずほ F G (優先株)	200,000	200,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	42,809
		花王(株)	3,465	10,672
		イオン(株)	3,273.810	3,977
		旭ダイヤモンド工業(株)	13,241.021	12,115
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,879.775	5,268
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	28,500
		(株)WOWOW	70	17,318
		(株)シー・シー・アイ	2,000	100,000
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200,000
		アラコム(株)	2,000	1,000
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	450,000
		(株)コープビル	22,000	220,000
		(株)T O Rアセットインベストメント	11	89,999
		(株)T O Cディレクション	400	4,000
		神戸ハーバーランド(株)	100	0
		(株)東京富山会館	40,000	0
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	0
		熊本駅前ビル(株)	7,125	0
		(株)聴涛館	300	0
計			659,619.606	1,459,373

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		281回割引国債	160,000	158,231
		計	160,000	158,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	47,139,738	222,066	33,796	47,328,008	31,641,912	540,247	15,686,096
建物附属設備	45,548,859	399,220	284,511	45,663,569	39,361,618	515,744	6,301,950
構築物	1,871,584	1,214	2,187	1,870,611	1,641,325	19,001	229,285
機械及び装置	2,734,440	26,143	23,917	2,736,666	2,584,467	42,836	152,198
車両運搬具	26,459	-	-	26,459	26,399	3,468	59
工具、器具及び備品	10,450,999	102,934	51,511	10,502,421	9,825,711	116,535	676,709
土地	111,797,580	-	-	111,797,580	-	-	111,797,580
リース資産	628,516	309,053	6,008	931,561	346,979	142,846	584,581
建設仮勘定	-	389,235	-	389,235	-	-	389,235
有形固定資産計	220,198,178	1,449,867	401,930	221,246,113	85,428,415	1,380,681	135,817,697
無形固定資産							
借地権	-	-	-	113,680	-	-	113,680
ソフトウェア	-	-	-	84,865	76,032	8,182	8,832
その他	-	-	-	17,375	11,070	1,477	6,304
無形固定資産計	-	-	-	215,920	87,103	9,659	128,816
長期前払費用	1,153,291	1,181,723	991,280	1,343,735	-	-	1,343,735
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

(注) 2 建物の増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1)メインエレベーター耐火被覆工事 113,321 千円
- (2)ガーデンタワーエレベーター耐火被覆工事 30,934 千円

(注) 3 建物附属設備の増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1)ガーデンタワー誘導灯改修工事 29,849 千円
- (2)おり鶴の間調光設備改修工事 27,240 千円
- (3)主要宴会場「音響・映像」光回線システム工事 26,900 千円

(注) 4 リース資産の増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1)パソコン・サーバー更新 82,143 千円
- (2)メイン厨房設備改修及び各棟トイレ改修 74,214 千円
- (3)東京レストランPOS更新 70,812 千円

(注) 5 建設仮勘定の増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1)メイン・ガーデンタワーエレベーター昇降機制御装置改修工事 339,885 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,788,321	123,223	65,369	-	4,846,176
賞与引当金	524,755	1,006,845	1,036,033	-	495,567
役員退職慰労引当金	223,542	15,950	31,400	-	208,092
債務保証損失引当金	3,977,338	-	21,322	110,600	3,845,416
ポイント引当金	156,695	4,946	-	-	161,642

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	108,474
預金の種類	
当座預金	1,052,861
普通預金	1,198,052
定期預金	370,070
計	515,261
合計	623,735

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友カード(株)	170,789
(株)ジェイティービー	140,020
近畿日本ツーリスト(株)	94,789
(株)ジェーシービー	67,062
三菱UFJニコス(株)	66,976
(株)クレディセゾン	65,967
その他	1,265,767
計	1,871,373

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,909,439	44,755,730	44,793,796	1,871,373	96.0	15.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

貯蔵品

区分	金額(千円)
料理材料	145,682
飲料材料	257,527
補修材料	27,362
その他	83,502
計	514,074

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)テーオーシー	12,378,365
(株)ニューオータニ九州	2,066,953
エイチアールティーニューオータニ(株)	1,943,841
ホテルカイマナ(株)	694,446
(株)大谷工業	416,256
その他	769,153
計	18,269,017

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニューオータニ九州	3,994,000
(株)ニューオータニリゾート	1,559,095
(株)エイチアンドピーニューオータニ	1,420,931
(株)ガーデンコートクラブ	511,000
計	7,485,026

(b) 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
エイチアールティニューオータニ(株)	174,564
(株)レインボウ	23,698
(株)魚萬珍味堂	4,017
(有)ヨシダ商店	3,497
山晃食品(株)	2,406
その他	100,724
計	308,908

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,524,673
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	4,607,742
(株)三井住友銀行	4,556,035
みずほ信託銀行(株)	2,770,148
三井住友信託銀行(株)	1,083,448
その他	8,768,579
計	30,310,628

(c) 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,899,906
(株)三井住友銀行	7,378,079
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	5,505,776
みずほ信託銀行(株)	2,949,695
(株)日本政策投資銀行	2,328,000
その他	8,859,616
計	43,921,073

繰延税金負債

繰延税金負債は、35,008,405千円であり、その内容については「２ 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

長期預り保証金

区分	金額(千円)
貸店舗保証金	6,725,597
会員制クラブ入会保証金	1,665,985
駐車場保証金	28,491
業務委託保証金	1,000
その他	10,000
計	8,431,074

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし 規定なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。